

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社セレブリックス
【英訳名】	CEREBRIX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江川 利彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番4号
【電話番号】	03-6864-1248
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 鈴木 信
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番4号
【電話番号】	03-6864-1248
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 鈴木 信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	321,489	353,203	1,507,687
経常損失( )(千円)	104,891	57,092	414,629
四半期(当期)純損失( )(千円)	146,629	57,868	504,966
四半期包括利益又は包括利益(千円)	149,716	57,868	508,053
純資産額(千円)	300,740	71,434	129,303
総資産額(千円)	1,772,495	1,127,165	1,196,522
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	1,532.74	455.66	4,901.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.90	6.34	10.81

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。ただし、一部免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、主に人材活用でのアウトソーシングビジネス展開が中心の当社グループを取り巻く環境は、平成23年3月11日に起こった東日本大震災の影響による販売促進活動の大幅自粛や雇用活動の調整等、顧客企業の消極、様子見施策の中でありました。

そのような状況下、当社の受注活動も低迷しておりましたが、震災発生によるサプライチェーンの回復や、原子力発電停止問題による電力不足懸念も先行き不透明感を残しつつも、第1四半期後半にかけて落ち着きを取り戻しはじめてまいりました。特に大手企業の積極的な営業活動のアウトソーシング化が見受けられるようになってまいりました。また、業界として売上伸長が堅実なコンビニエンスストアのスタッフ需要も目に見えて回復してまいりました。

顧客企業からの発注時期の特徴から、当社は第4四半期である1月から3月に計上される売上及び利益が多い傾向にあり、他の四半期と比較して第1四半期はその割合が一番低い傾向にあるため営業損失、経常損失、四半期純損失の予算でありましたが、前年同期比較でも大幅にその赤字幅を縮小いたしました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は353,203千円（前年同期比9.9%増）、営業損失45,375千円（前年同期は96,334千円の営業損失）、経常損失57,092千円（前年同期は104,891千円の経常損失）、四半期純損失57,868千円（前年同期は146,629千円の四半期純損失）となりました。

以下、セグメントの説明とその業績についてご説明いたします。

まず、セグメントとその対応事業部、グループ子会社は以下のようになります。

コンサルティング事業は、第1営業本部セールスアウトソーシング事業部、第2営業本部

アウトソーシング事業は、第1営業本部スタッフィング事業部

インキュベーション投資事業は、セブリティクス・インベストメント株式会社、セブリティクス・ヘルスケア株式会社

Eコマース関連事業は、デーイー株式会社

#### コンサルティング事業

コンサルティング事業につきまして、まず、第1営業本部セールスアウトソーシング事業部では引き続き「営業プロセスマネジメント」を中心にサービス提供いたしました。その中でも新規顧客開拓のための最初のアプローチを代行する「マネジメン・アウトソーシング・サービス」は新たな顧客に対しても固定費を増やさずに、売上高を上げるというサービススタイルで、厳しい経営環境にさらされている多くの企業ニーズにマッチしている商品であると各顧客企業からは評価されてきております。

また、企業の新商品、新サービスのテストセールスやテストマーケティング活動に、この当社の機能を利用・注目され始めております。例としては、大手企業による新規事業マーケット調査及びその事業継続の可否を、当社の営業アウトソーシングを利用いただき、その結果を持って判断をしたいとの依頼をいただいたり、複数の地方自治体から、その地方で活躍する地場企業の東京進出のための支援依頼の問い合わせをいただき始めております。これらは今後進捗するプロジェクトもありますので、業績への寄与はこれからではありますが、セールスアウトソーシング事業部におきましては、この第1四半期だけで新規プロジェクトは12件スタートしており前年同時期の営業損失から営業黒字化を達成いたしました。

また、コンサルティング事業のもうひとつの機能である第2営業本部は、この第1四半期に新たに組成した営業本部であります。前期より行っていたフルアウトソーシング型のビジネスモデル及び従来のセールスアウトソーシング事業、スタッフィング事業、その他グループ子会社との連携機能になることで、グループの事業推進力を強固にすることが可能になると考えております。

この第1四半期におきましては、子供向け英語教材「マミートーク」の販売及び、グループ子会社であるデーイー株式会社の運営するECサイト「お買い物だねっと！」を顧客企業の商品販売チャネルとして活用した事業支援をスタートいたしました。ただ、特に4月、5月におきましては一般消費の低迷が影響し、セグメント業績に寄与することが

できませんでした。

以上のことから、コンサルティング事業の売上高は79,211千円（前年同期比21.6%減）、セグメント損失4,673千円（前年同期は38,572千円のセグメント損失）となりました。

#### アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、セールスプロモーション全般の人的請負とコンビニエンスストアへのアルバイト派遣が主な事業であります。この先期第4四半期中盤より、特定労働者派遣業での採用強化が見られ始め、人材派遣業を取り巻く環境は好転する向きも見え始めた矢先の東日本大震災により、当社派遣、請負先の人材ニーズが激減しておりました。しかしながら、臨機応変に社内オペレーションコストを調整することで、セグメント利益の安定化を図ってまいりました。

以下、具体的に説明いたします。

コンビニエンスストアへの派遣につきましては、平成21年3月期第3四半期以降、アルバイト・パートの求人倍率が一気に低下した影響を受け、その顧客店舗1店舗当たりの当社サービス利用時間が急激に減少し、1回当たりの当社の受注単価が大幅に減少いたしました。従来コンビニエンスストアは、自社、自店でのアルバイト採用がうまくいかず、そのシフトが埋まらない時間を当社のサービスを利用することで補っていましたが、世の中の求人そのものが減少したために、それまで採用が困難だった曜日、時間帯でも自社採用が比較的可能になったため、当社のサービス利用頻度が減少いたしました。

しかしながら、契約店舗数のシェアは都内主要エリア（千代田区・港区・渋谷区・中央区・新宿区）で、各50～70%を超えており（当社独自調査 コンビニエンスストア各社のHPよりその時点で店舗運営されている店舗数をすべて数え上げ集計するという方法で算出しております）既存店での収益の減少に対応すべく、再度主要エリアの顧客店舗の地道なフォローアップを行ったり、江東区・中野区等の他のエリアへの新規営業強化をはかり、その成果が出ております。また、内的にはこのサービスに関わる社内オペレーションコストを前期に引き続き削減し、前年同期比約10%おさえることにより、プロジェクト収益を安定させております。併せて収益改善のために取り組んだ当社の会員となつていただいたコンビニエンスストアへのアルバイト紹介も安定して依頼をいただいております。粗利率改善に貢献しております。

また、広告・フリーペーパーの配布業務、会員獲得業務等のセールスプロモーション請負サービスも、着実な実績を積んだことで顧客企業からの信頼を確実なものにし、着実なりpeatオーダーをいただいております。ここでも震災の影響を受け顧客企業の販売促進の自粛、手控えにより一時的に発注がストップしておりましたが、ここも社内オペレーションコストの削減により一定の収益は確保いたしました。

以上の結果より、アウトソーシング事業の売上高は202,311千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益27,213千円（前年同期比38.6%増）となりました。

#### インキュベーション投資事業

インキュベーション投資事業は、3つのプロジェクトで構成されております。

1つ目は、セレブリックス・インベストメント株式会社が、当社各事業の顧客企業、または既に協業している企業を対象とした投資活動であります。現在ベンチャー企業3社に出資しており、営業・販売の支援と資金面の両方をバックアップし、インキュベーションすることにより、将来のキャピタルゲインの獲得が可能となりますが、ここ直近では、新規の投資はなく、既投資についても特筆する動きはありません。

2つ目は、「Car Pod」事業であります。これは、セレブリックス・インベストメント株式会社が所有する多機能ワイヤレスホルタ記録器「Car Pod」の国内独占販売権を利用して100%子会社であるセレブリックス・ヘルスケア株式会社がその拡販を行うものであります。この商品は高度医療機器として医療マーケットへの拡販、レンタルを行いながら、その独自の特徴を活かして、もともとセレブリックスが得意とする法人顧客の総務人事窓口をひとつの突破口としてメンタルヘルスをはじめとした検診マーケットへの参入をスタートしております。この第1四半期では、未だ特殊である医療マーケットの把握や、内部体制づくりに時間を要しており、納品台数は1台、受注予約は2台であり現段階で収益貢献するにはいたっておりません。尚、費用計上の主なものは医療機器としてのその有効性を裏付けるためのエビデンスづくりのための無償でのレンタルや、販売権の償却であります。

3つ目は、貸会議室等レンタルプロジェクトであります。これは、東京都港区西新橋と大阪市西区南堀江にそれぞれ68坪、98坪のオフィスを借り受け顧客企業のセミナーやイベントに利用していただき、レンタル料として収益をあげる構造になっております。東京は平成22年6月より、大阪は7月よりレンタルを開始しており、安定的な収入をあげております。

以上の結果、インキュベーション投資事業の売上高は13,653千円（前年同期比727.5%増）、セグメント損失7,906千円（前年同期は1,061千円のセグメント損失）となりました。

#### Eコマース関連事業

平成23年2月8日開示いたしました株式交換により子会社として取得いたしましたデーイー株式会社が運営する「お買い物だねっと！」の通信販売が主な収益であります。震災直後こそ、物流混乱の影響を受けましたが、混乱回復とともに売上も戻ってまいりました。また、このデーイー社の中で今期よりスタート準備を行っていた「デジタルサ

「イネージ事業」は、震災後、世の中のデジタルサイネージ自体が電力不足懸念で稼働が極端に減ってしまったために、そのコンテンツ制作やコンテンツそのものの商談ができませんでしたが、時間の経過とともに改善しつつあります。今後は、世の中のデジタルサイネージオーナーに対して、特にニュース等のコンテンツを販売していく方針であります。

以上の結果、当期のEコマース関連事業の売上高は58,036千円、セグメント損失481千円となりました。なお、デーイー株式会社は前連結会計年度末より連結対象になっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,996
計	375,996

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,999	126,999	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株式制度を採用していません。
計	126,999	126,999	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち21,092株は、現物出資(土地(1,526.29m<sup>2</sup>)199,994千円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	126,999	-	1,057,921	-	1,189,559

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,999	126,999	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	126,999	-	-
総株主の議決権	-	126,999	-

【自己株式等】

自己株式はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。





## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	154,269	101,488
受取手形及び売掛金	111,409	137,123
商品及び製品	87,029	87,335
その他	94,529	85,207
貸倒引当金	12,746	14,111
流動資産合計	434,492	397,043
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	199,994	199,994
その他(純額)	31,849	31,727
有形固定資産合計	231,843	231,722
<b>無形固定資産</b>		
のれん	115,721	114,274
その他	146,438	139,186
無形固定資産合計	262,160	253,461
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	194,169	194,169
その他	50,793	31,043
貸倒引当金	4,082	4,249
投資その他の資産合計	240,880	220,963
<b>固定資産合計</b>	734,884	706,147
繰延資産	27,146	23,975
<b>資産合計</b>	1,196,522	1,127,165

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,388	26,335
短期借入金	838,782	838,782
1年内返済予定の長期借入金	63,084	63,084
未払法人税等	6,664	2,512
その他	89,876	103,748
流動負債合計	1,044,795	1,034,462
固定負債		
長期借入金	16,659	15,888
その他	5,764	5,380
固定負債合計	22,423	21,268
負債合計	1,067,219	1,055,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,921	1,057,921
資本剰余金	1,189,559	1,189,559
利益剰余金	2,118,176	2,176,045
株主資本合計	129,303	71,434
純資産合計	129,303	71,434
負債純資産合計	1,196,522	1,127,165

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	321,489	353,203
売上原価	202,864	252,565
売上総利益	118,625	100,637
販売費及び一般管理費	214,959	146,013
営業損失( )	96,334	45,375
営業外収益		
受取利息	2,031	37
投資有価証券売却益	4,689	-
債務時効益	1,753	284
還付加算金	799	276
その他	1,708	144
営業外収益合計	10,982	742
営業外費用		
支払利息	12,944	8,844
株式交付費償却	3,594	3,571
その他	3,000	43
営業外費用合計	19,539	12,459
経常損失( )	104,891	57,092
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,655	-
特別利益合計	8,655	-
特別損失		
固定資産除却損	27,332	-
本社移転費用	21,639	-
その他	512	-
特別損失合計	49,484	-
税金等調整前四半期純損失( )	145,720	57,092
法人税、住民税及び事業税	909	776
法人税等合計	909	776
少数株主損益調整前四半期純損失( )	146,629	57,868
四半期純損失( )	146,629	57,868

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	146,629	57,868
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,086	-
その他の包括利益合計	3,086	-
四半期包括利益	149,716	57,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,716	57,868

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュフロー関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 5,604千円	減価償却費 10,840千円
のれんの償却額 794千円	のれんの償却額 1,446千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング事業	アウトソーシング事業	インキュベーション投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,020	218,818	1,650	321,489	-	321,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	101,020	218,818	1,650	321,489	-	321,489
セグメント利益又はセグメント損失( )	38,572	19,641	1,061	19,992	76,342	96,334

(注)1. セグメント利益の調整額 76,342千円には、セグメント間取引消去300千円、のれんの償却額794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 75,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング事業	アウトソーシング事業	インキュベーション投資事業	Eコマース関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,201	202,311	13,653	58,036	353,203	-	353,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	-	-	10	10	-
計	79,211	202,311	13,653	58,036	353,213	10	353,203
セグメント利益又はセグメント損失( )	4,673	27,213	7,906	481	14,151	59,527	45,375

(注)1. セグメント利益の調整額 59,527千円には、セグメント間の取引消去751千円、のれんの償却額1,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,831千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

前連結会計年度末よりデーイー株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、同社が行なうインターネットを利用した情報提供サービス事業及び通信販売業務事業を、「Eコマース関連事業」へ区分しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1,532円74銭	455円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	146,629	57,868

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	146,629	57,868
普通株式の期中平均株式数(株)	95,665	126,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社セレブリックス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南出 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレブリックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレブリックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。